

働き方改革・生産性向上 推進運動を開始します

沖縄県においては、県民所得の向上や貧困対策といった課題を抱えており、

最近では、特に中小企業において人手不足問題が深刻化しております。こうした課題を根本的に解決するためには、雇用の質の改善、生産性向上が必要です。また、最低賃金について、年率3%を目途とした引き上げが想定され、これに対応するためには、中小企業・小規模事業者における生産性向上が必要となります。全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにある沖縄県にとって、県内景気が好調で、雇用情勢が好転している今こそ、政労使が一体となって取り組む絶好の機会であります。

そこで、行政、経済団体、支援機関など20機関が連携し、各機関の総力を結集し、県内中小企業・小規模事業者の働き方改革、生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開することとなりました。

去った平成29年11月22日、沖縄総合事務局及び沖縄労働局の主催により、発足記念式が開催されました。発足式では、能登靖沖縄総合事務局長、待鳥浩二沖縄労働局長による趣旨説明の後、イオン琉球、レイメイコンピュータ、オカベメントより、女性が働きやすい職場環境の整備や長時間労働改善、ＩＴ導入による生産性向上など取組発表が行われました。

小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の普及啓発、ＩＴ投資による生産性向上支援、専門家派遣、人材育成・確保、セミナーや研修会の開催など、当局としても様々な活動に参加機関と協働して実施して参ります。



～働き方改革・生産性向上推進運動 事務局～

沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県

沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金融公庫、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、連合沖縄、沖縄県社会保険労務士会、ポリテクセンター沖縄

働き方改革・生産性向上推進運動に賛同する団体などを募集しております。詳しくは以下にお問い合わせください。

働き方改革・生産性向上推進運動事務局
(沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内)

〒901-0825 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL:098-866-1755 E-mail:seisansei@meti.go.jp

詳しくは
こちら！



働き方改革・生産性向上
推進運動ホームページ▶